

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252123	滋賀県	高島市	都市 II-2

### (1)民間委託

事業内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換	○	毎朝の回、前夜を継続。	93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が定んでいない理由	目的・効果	【参考】	
						類似団体常駐施設数	全国(市区町村)委託率
体育館	6	0	0.0%		3	58.3%	38.2%
競技場	8	5	62.5%	施設規模、利用状況を考慮し、直営管理が効果的であったため。	0	58.5%	46.9%
(野球場、人工芝コート等)							
プール	3	2	66.7%	施設規模、利用状況を考慮し、直営管理が効果的であったため。	1	69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0	26.7%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	4	4	100.0%		0	84.5%	87.8%
休業施設(公衆浴場、湯・山の営業)	1	1	100.0%		0	84.3%	76.3%
キャンプ場等	4	3	75.0%	施設規模、利用状況を考慮し、直営管理が効果的であったため。	0	100.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	施設との接点確保であり、直営管理が効果的であるため。	1	64.6%	74.1%
県庁施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0	49.0%	41.7%
公営住宅	35	0	0.0%	施設の性質上、直営管理が効果的であるため。	0	8.8%	13.8%
駐車場	18	0	0.0%	施設規模、利用状況を考慮し、直営管理が効果的であったため。	0	32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設の性質上、直営管理が効果的であるため。	1	26.9%	22.0%
図書館	6	0	0.0%	施設規模、利用状況を考慮し、直営管理が効果的であったため。	6	17.2%	18.4%
博物館	10	5	50.0%	施設規模、利用状況を考慮し、直営管理が効果的であったため。	2	28.8%	28.0%
(歴史館、民俗館、郷土館等)							
公民館、市民会館	15	2	13.3%	施設規模、利用状況を考慮し、直営管理が効果的であったため。	8	27.8%	22.2%
文化会館	3	0	0.0%	施設規模、利用状況を考慮し、直営管理が効果的であったため。	3	56.6%	51.1%
合同庁、研修所等(見本市の場を含む)	0	0			0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	100.0%	74.2%
介護支援センター	5	4	80.0%	指定管理者を公募するも、応募なし。	0	43.1%	50.5%
福祉・保健センター	8	3	37.5%	施設規模、利用状況を考慮し、指定管理者を公募するも、応募なし。	3	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設の性質上、直営管理が効果的であるため。	1	22.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村)

設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	11.3%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体 全国(市区町村)

実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%			

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	93.3%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定
 → | 類型 | 実施予定時期 ||  |  | 自治体クラウド 単独クラウド |  |

検討状況

○

職員等下、関係機関自身と共同でクラウドシステム導入を検討中。

未実施
 → | 実施しない理由 |

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村)

策定済割合	策定割合
22.2%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】類似団体 全国(市区町村)

作成済割合	作成割合
33.3%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都度、債票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体